

地方行政サービス改革の取組状況等(平成31年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
233617	愛知県	大口町	町村 V-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			98.0%	99.9%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			73.3%	91.4%
電話交換			92.4%	94.1%
公用車運転			94.9%	87.6%
し尿収集			92.1%	98.0%
一般ごみ収集			100.0%	97.2%
学校給食(調理)	○	直営が委託か今後、検討していく	73.8%	69.7%
学校給食(運搬)			93.9%	90.7%
学校用務員事務			30.3%	35.6%
水道メーター検計			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			95.7%	97.1%
ホームヘルパー派遣			97.1%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.0%
情報処理・市内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営			97.4%	97.2%
調査・集計			100.0%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託					
設置状況	設置予定無し	→	予定時期	—	委託状況	委託予定無し	
BPRの手法を用いた業務分析		【参考】					
取組状況		→		類似団体		全国(市区町村分)	
				総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
				14.3%	24.5%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化





実施状況	委託状況	対象部局		対象業務		類似団体	
実施予定無し	委託予定無し	首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 庶務 福利厚生 財務会計				実施率	委託率
BPRの手法を用いた業務分析						16.3%	0.0%
取組状況						全国(市町村分)	
						実施率	委託率
						28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記入してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	施設導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員専任施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村)導入率
体育館	1	1	100.0%		0		23.6%	39.2%
競技場 (野球場、サッカーコート等)	7	7	100.0%		0		30.9%	47.6%
プール	1	1	100.0%		0		48.6%	50.2%
温水浴場	0	0			0		0.0%	13.6%
宿泊休養施設 (温泉等、泊付温泉等)	0	0			0		82.1%	86.9%
休養施設 (温泉等、泊付温泉等)	0	0			0		86.0%	76.0%
キャンプ場等	1	0	0.0%	指定管理料が少額になるため応募が見込めない	0		44.4%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0		68.3%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		100.0%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	52.0%
大規模公園	0	0			0		25.0%	42.6%
公営住宅	2	0	0.0%	収入額が少額となることから応募が見込めないため	0		0.0%	14.2%
駐車場	0	0			0		14.7%	38.0%
大規模公園、斎場等	0	0			0		4.3%	21.2%
図書館	1	0	0.0%	収入額が少額となることから応募が見込めないため	1	収入額が少額となることから応募が見込めないため	16.7%	19.4%
博物館 (自然史、民俗史、歴史、地質等)	1	0	0.0%	収入額が少額となることから応募が見込めないため	1	収入額が少額となることから応募が見込めないため	25.4%	27.6%
公民館、市民会館	2	1	50.0%	収入額が少額となることから応募が見込めないため	0		19.3%	23.0%
文化会館	0	0			0		21.1%	51.9%
合宿所、研修所等 (青少年の会館等)	0	0			0		33.3%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	73.2%
介護支援センター	0	0			0		83.3%	90.4%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0		45.3%	53.2%
児童クラブ、児童館等	4	0	0.0%	収入額が少額となることから応募が見込めないため	4		27.6%	23.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○		類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期	実施率（類似団体）	
			自治体クラウド				自治体クラウド
			単独クラウド	平成25年度	検討中		単独クラウド
					42.9%	34.7%	
					全国		
実施予定			類型	実施予定時期		自治体クラウド	単独クラウド
			自治体クラウド				
			単独クラウド				
					28.9%	38.4%	
検討中			検討状況				
未実施			実施しない理由				

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	
【参考】						
類似団体		全国(市区町村分)				
策定割合		策定割合				
100.0%		99.8%				

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)				作成済	作成予定	○	→	作成完了予定年度	令和2年1～3月
【参考】									
類似団体		全国(市区町村分)							
作成割合		作成割合							
93.9%		94.6%							

【注】統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該年度における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体名。